

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第70期) 至 平成16年3月31日

株式
会社 **オオバ**

(941016)

第70期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式
会社 **オオバ**

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第70期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 7 |
| 第2 【事業の状況】 | 8 |
| 1 【業績等の概要】 | 8 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 10 |
| 3 【対処すべき課題】 | 11 |
| 4 【事業等のリスク】 | 11 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 12 |
| 6 【研究開発活動】 | 12 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 13 |
| 第3 【設備の状況】 | 15 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 15 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 15 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 16 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 17 |
| 1 【株式等の状況】 | 17 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 24 |
| 3 【配当政策】 | 26 |
| 4 【株価の推移】 | 26 |
| 5 【役員の状況】 | 27 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 30 |
| 第5 【経理の状況】 | 31 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 32 |
| 2 【財務諸表等】 | 54 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 79 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 80 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 81 |
| 監査報告書 | |
| 平成15年3月連結会計年度 | 83 |
| 平成16年3月連結会計年度 | 85 |
| 平成15年3月会計年度 | 87 |
| 平成16年3月会計年度 | 89 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第70期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社オオバ

【英訳名】 OHBA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大場 明 憲

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号

【電話番号】 代表 03(3460)0111

【事務連絡者氏名】 財務部長 辻 本 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号

【電話番号】 代表 03(3460)0111

【事務連絡者氏名】 財務部長 辻 本 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社オオバ東京支店
(東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号)

株式会社オオバ名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸ノ内3丁目4番21号)

株式会社オオバ大阪支店
(大阪府大阪市中央区釣鐘町2丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (千円) | 16,653,834 | 15,595,394 | 13,499,402 | 12,481,335 | 11,343,631 |
| 経常利益 (千円) | 318,620 | 129,138 | 110,094 | 123,431 | 76,258 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 145,488 | 2,910,860 | 55,784 | 516,520 | 55,638 |
| 純資産額 (千円) | 8,703,858 | 5,640,926 | 5,557,457 | 5,399,961 | 5,595,675 |
| 総資産額 (千円) | 25,431,381 | 20,149,546 | 17,496,240 | 15,660,083 | 14,301,543 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 527.72 | 360.05 | 354.75 | 238.02 | 258.30 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 8.81 | 182.13 | 3.56 | 31.71 | 2.50 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 8.05 | | | | 2.48 |
| 自己資本比率 (%) | 34.2 | 28.0 | 31.8 | 34.5 | 39.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.6 | | 1.0 | | 1.0 |
| 株価収益率 (倍) | 19.8 | | 24.4 | | 77.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,257,763 | 561,070 | 425,087 | 561,353 | 563,064 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 109,434 | 1,757,637 | 279,557 | 278,402 | 442,695 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,763,207 | 2,358,707 | 1,851,561 | 1,295,679 | 1,697,176 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 4,125,419 | 4,085,482 | 2,938,633 | 2,482,661 | 1,614,270 |
| 従業員数 (名) | 729 | 685 | 639 | 615 | 566 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第67期以降第69期までは、潜在株式がありませんので潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
3 第67期(平成13年3月)及び第69期(平成15年3月)は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (千円) | 16,455,986 | 15,062,289 | 12,944,635 | 11,949,271 | 11,075,728 |
| 経常利益 (千円) | 295,177 | 88,882 | 95,952 | 51,695 | 64,953 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 133,766 | 2,877,839 | 61,434 | 560,586 | 52,159 |
| 資本金 (千円) | 1,879,733 | 1,879,733 | 1,879,733 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 発行済株式総数 (千株) | 16,493 | 15,739 | 15,739 | 22,739 | 22,739 |
| 純資産額 (千円) | 8,624,872 | 5,512,918 | 5,432,017 | 5,228,407 | 5,463,948 |
| 総資産額 (千円) | 24,974,630 | 19,706,075 | 16,952,205 | 15,166,892 | 14,159,430 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 522.94 | 350.27 | 345.40 | 230.15 | 251.97 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 6 () | 6 () | 3 () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 8.11 | 179.27 | 3.91 | 34.35 | 2.34 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 7.40 | | | | 2.32 |
| 自己資本比率 (%) | 34.5 | 28.0 | 32.1 | 34.5 | 38.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.5 | | 1.1 | | 1.0 |
| 株価収益率 (倍) | 21.5 | | 22.3 | | 82.9 |
| 配当性向 (%) | 73.9 | | 76.8 | | |
| 従業員数 (名) | 673 | 634 | 532 | 509 | 499 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第67期以降第69期までは、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
 3 第67期(平成13年3月)及び第69期(平成15年3月)は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 大正11年10月 | 故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。 |
| 昭和5年11月 | 商号を大場宗憲土木事務所に変更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。 |
| 昭和20年11月 | 商号を大場土木建築事務所に変更。 |
| 昭和22年10月 | 株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。 |
| 昭和25年4月 | 子会社 大場木材工業(株)を設立。 |
| 昭和28年9月 | 名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。 |
| 昭和30年5月 | 名古屋支店を名古屋市中区に移転。 |
| 昭和37年2月 | 大阪市北区に大阪出張所を開設。 |
| 昭和39年3月 | 大阪出張所を支店に昇格。 |
| 昭和42年3月 | 子会社 大場木材工業(株)を吸収合併。 |
| 昭和44年6月 | 本店を東京都目黒区に移転。 |
| 昭和45年9月 | 大阪支店を大阪市東区に移転。 |
| 昭和46年12月 | 商号を株式会社オオバに変更。 |
| 昭和47年6月 | 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。 |
| 昭和47年10月 | 福岡市に福岡出張所を開設。 |
| 昭和48年4月 | 仙台市に仙台出張所を開設。 |
| 昭和49年5月 | 本社事務所を東京都渋谷区に移転。 |
| 昭和50年1月 | 静岡市に静岡営業所を開設。 |
| 昭和50年10月 | 広島市に広島営業所を開設。 |
| 昭和51年6月 | 広島営業所を出張所に改称。 |
| 昭和52年6月 | 子会社 オオバ調査測量(株)(現関連会社)を設立。 |
| 昭和54年12月 | 横浜市に横浜営業所を開設。 |
| 昭和55年12月 | 福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。 |
| 昭和58年4月 | 千葉市に千葉営業所を開設。 |
| 昭和59年4月 | 北九州市に北九州営業所を開設。 |
| 昭和59年4月 | 盛岡市に盛岡営業所を開設。 |
| 昭和60年4月 | 秋田市に秋田営業所を開設。 |
| 昭和60年12月 | 浦和市に埼玉営業所を開設。 |
| 昭和63年12月 | 広島出張所を支店に昇格。 |
| 平成元年3月 | 子会社 (株)オオバクリエイト(現連結子会社)を設立。 |
| 平成元年4月 | 水戸市に茨城営業所を開設。 |
| 平成元年4月 | 仙台支店を東北支店と改称。 |
| 平成4年10月 | 横浜営業所を支店に昇格。 |
| 平成5年10月 | 盛岡営業所を東北・北支店に昇格。 |
| 平成5年12月 | 大分市に大分営業所を開設。 |
| 平成6年4月 | 津市に三重営業所を開設。 |
| 平成6年12月 | 福岡支店を九州支店に改称。 |
| 平成6年12月 | 長崎市に長崎営業所を開設。 |
| 平成7年4月 | 札幌市に札幌営業所を開設。 |
| 平成7年4月 | 岐阜市に岐阜営業所を開設。 |
| 平成7年4月 | 山口市に山口営業所を開設。 |
| 平成8年4月 | 郡山市に福島営業所を開設。 |
| 平成8年11月 | 大宮市に北関東支店を開設。 |
| 平成9年4月 | 佐賀市に佐賀営業所を開設。 |
| 平成11年7月 | 奈良市に奈良営業所を開設。 |
| 平成11年7月 | 鹿児島市に鹿児島営業所を開設。 |
| 平成12年4月 | 大津市に滋賀営業所を開設。 |
| 平成12年7月 | 川崎市に川崎営業所を開設。 |
| 平成13年4月 | 千葉営業所を千葉支店に昇格。 |
| 平成13年4月 | 熊本市に熊本営業所を開設。 |
| 平成14年4月 | 甲府市に山梨営業所を開設。 |
| 平成15年4月 | 那覇市に沖縄営業所を開設。 |
| 平成15年5月 | 神戸市に神戸営業所を開設。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・連結子会社1社・関連会社2社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備等に貢献しております。業務内容は調査・測量業務から、環境、都市計画業務、さらに道路・構造設計部門や上下水道部門など詳細設計部門業務全般の業務を有しております。特に、近年は環境に配慮したまちづくり、区画整理手法による市街地整備・都市再生業務に展開しております。また、GIS（地理情報システム）等の情報技術、環境アセスメント、補償調査業務等の門も充実し、広く顧客のニーズに弾力的に対応できるよう事業展開を図っております。

なお、オオバ調査測量(株)は、平成15年12月に第三者割当増資を実施したことにより当社の議決権所有割合が49.4%から35.3%になったため、連結子会社から関連会社に変更しております。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント部門

調査・測量業務

主な測量業務は、航空写真測量による地形図・国土基本図等作成および植生・地質などの調査、災害危険度の判定等、地上測量による一般測量および精密測量業務を展開しております。また、計測に必要とするソフトウェアの開発を行っております。

都市再生・区画整理業務 区画整理手法により都市再生等の豊で住みよい都市環境整備の業務に取り組んでおります。調査から測量・事業計画・換地・工事の設計および管理・登記・清算にいたるまで、各部門が連携し一貫した総合技術により顧客ニーズに対応しています。

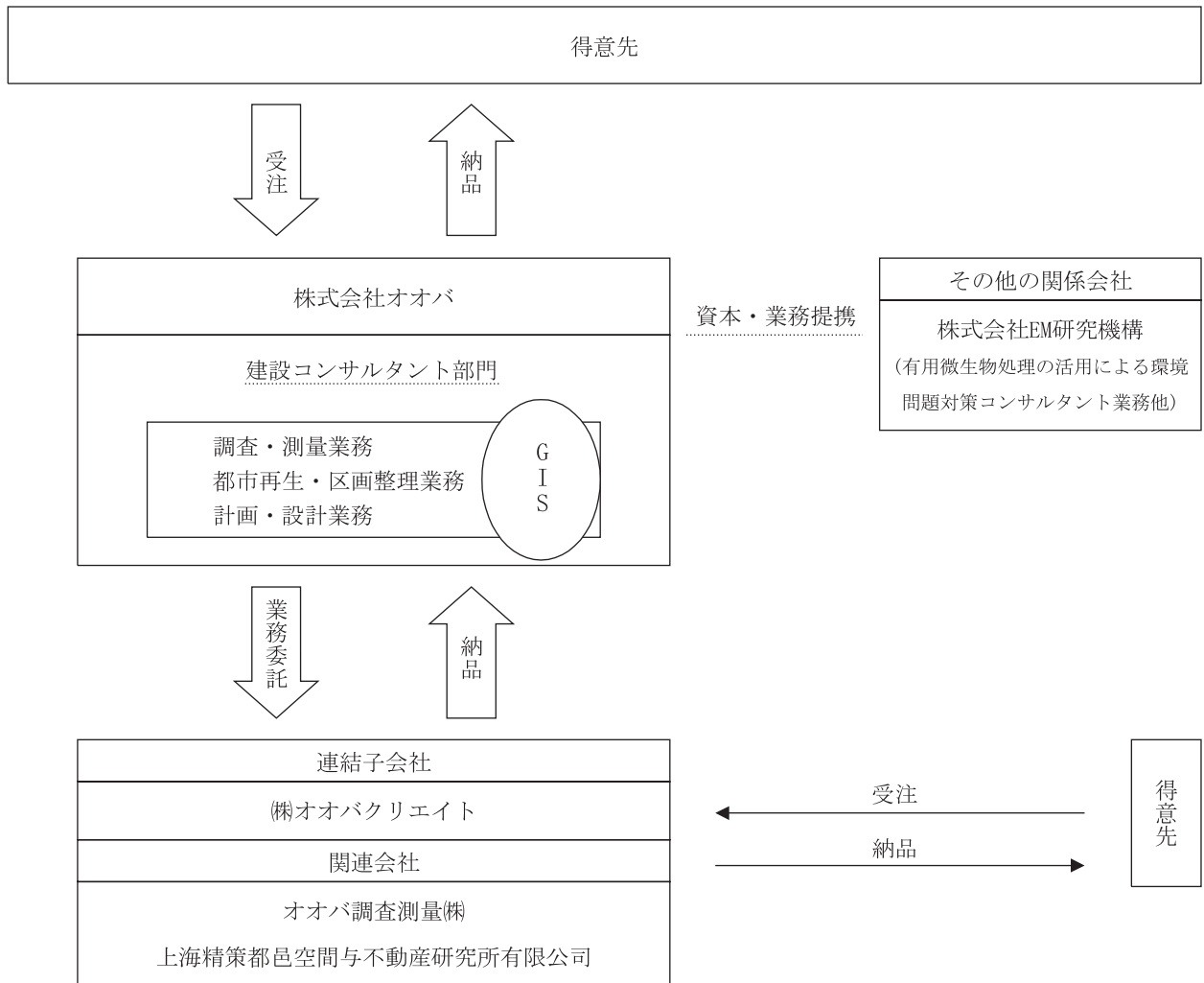
近年、都市再開発へのニーズが高まり、都市計画・都市開発技術者の一元化に対応していくため都市再生事業を全国展開で行える体制に整備をしました。

計画・設計業務

当社が直接計画および設計を実施するほか、子会社（株）オオバクリエイトより技術者派遣を受けCAD業務の一部を担当する等、グループ連携による消化体制により実施しております。

計画分野(防災計画、都市計画、砂防、河川・道路計画、地域計画等)の業務のほか、地質調査、環境アセスメント調査、さらに大規模造成設計、公園・道路・橋梁・河川・上下水道の設計等まちづくりに係るコンサルタント業務を総合的にコーディネートしています。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------|-------------|----------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------------------|
| (連結子会社) ㈱オオバクリエイト | 東京都 目黒区 | 50,000 | 設計業務 | 95.3 | 当社設計業務の一部を、委託 しています。 |
| (持分法適用関連会社) オオバ調査測量㈱ | 東京都 渋谷区 | 35,000 | 測量業務 | 35.3 | 当社測量業務の一部を、委託 しています。 |
| (その他の関係会社) ㈱EM研究機構 | 沖縄県 宜野湾市 | 10,000 | 環境問題対 策コンサル タント業務 | 被所有 30.7 | 環境関連での業務提携を行っ ております。 役員の兼任等……有 |

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 業務の区分等 | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| 調査・測量業務部門 | 118 |
| 区画整理業務部門 | 112 |
| 計画・設計業務部門 | 233 |
| 販売・管理部門 | 103 |
| 合計 | 566 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 499 | 41.3 | 18.2 | 6,037 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合
 組合結成年月 昭和49年10月
 組合員数 平成16年3月31日現在248名(オープンショップ制)
 上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
 組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル家電産業を代表とするエレクトロニクス産業等の生産拡大、リストラクチャリングによる企業努力等により企業収益は改善傾向にあります。これらを背景に消費マインドも緩やかに持ち直しわが国経済は回復基調にあります。

しかしながら当社の主要顧客である国及び地方公共団体は公共投資の削減が続き、当社の受注を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下当社は、企業収益の回復著しい民間部門と、都市再生事業や防災、福祉及び環境関連事業への業務の取組みを重点分野として、併せて中国、沖縄県を新規営業開拓地域と定め、受注獲得に努めてまいりました。都市再生事業関連では区画整理手法を用いた中心市街地整備の業務、防災・福祉関連では都市下水の浸水予測を基本とした都市防災に関する業務及び公共施設集中地区や交通結節点でのパリアフリー対策の福祉まちづくり推進業務、環境関連ではサイトアセスメント技術を生かした土壌汚染調査業務や廃棄物計画等環境及び土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務などに取り組んでまいりました。また、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術による自然共生をテーマとした水質浄化や資源リサイクル面での循環型社会形成にむけたコンサルタント技術提案をしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は113億7百万円（前年同期比2.1%減）とほぼ前年同期並みの受注を確保することができました。官民別では、官公需72億87百万円（前年同期比3.9%減）とやや減少したものの、民需は区画整理業務の大型受注等があり前年同期比増の40億20百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

売上高につきましては、前期繰越受注が減少したこと及び第一四半期での受注の出遅れがあり回復に努めましたが、その影響を避けきれず113億43百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少と価格競争激化による低採算受注の影響等がありましたが、経費削減の徹底と更なる業務消化の効率化による原価の削減に努めました結果、営業利益は1億48百万円（前年同期は1億68百万円の利益）、経常利益76百万円（前年同期は1億23百万円の利益）を確保いたしました。

特別損益につきましては、保養所と有価証券等の売却を主とした資産リストラを進め有利子負債の削減を図ったことによる固定資産処分損69百万円並びに投資有価証券売却益86百万円を計上しました。

その結果、当期純損益は55百万円の利益（前年同期は5億16百万円の損失）となりました。

なお、オオバ調査測量(株)は、当連結会計年度の下期に第三者割当増資を実施したことにより当社議決権所有割合が減少したため、下期より連結子会社から関連会社に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と売上債権の減少等により5億63百万円の収入（前期同期は5億61百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産リストラによる投資有価証券の売却等により4億42百万円の収入（前年同期は2億78百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還と長期借入金の返済及び短期借入金の圧縮を図りました結果16億97百万円の支出（前年同期は12億95百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ8億68百万円減少し16億14百万円（前年同期は24億82百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高実績

| 建設コンサルタント業務 | 合計(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|-------------|------------|--------|----------|
| 測量業務 | 3,640,424 | 32.2 | 9.4 |
| 区画整理業務 | 2,375,167 | 21.0 | 4.8 |
| 設計業務 | 5,296,350 | 46.8 | 2.4 |
| 合計 | 11,311,941 | 100.0 | 5.2 |

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

| 建設コンサルタント業務 | 官公需 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 民需 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 合計 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) |
|-------------|-------------|------------|------------------|------------|------------|------------------|------------|------------|------------------|
| 測量業務 | 2,294,984 | 31.5 | 13.1 | 1,084,369 | 27.0 | 19.1 | 3,379,353 | 29.9 | 15.1 |
| 区画整理業務 | 1,254,171 | 17.2 | 5.9 | 1,349,896 | 33.6 | 10.0 | 2,604,067 | 23.0 | 1.7 |
| 設計業務 | 3,738,528 | 51.3 | 3.6 | 1,585,937 | 39.4 | 13.1 | 5,324,465 | 47.1 | 6.2 |
| 合計 | 7,287,683 | 100.0 | 3.9 | 4,020,202 | 100.0 | 1.2 | 11,307,885 | 100.0 | 2.1 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

| 建設コンサルタント業務 | 官公需 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 民需 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 合計 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) |
|-------------|-------------|------------|------------------|------------|------------|------------------|------------|------------|------------------|
| 測量業務 | 2,584,387 | 34.1 | 4.2 | 1,146,148 | 30.6 | 19.5 | 3,730,535 | 32.9 | 9.5 |
| 区画整理業務 | 1,239,811 | 16.3 | 10.1 | 1,077,352 | 28.7 | 2.1 | 2,317,163 | 20.4 | 6.5 |
| 設計業務 | 3,768,037 | 49.6 | 9.0 | 1,527,896 | 40.7 | 12.1 | 5,295,933 | 46.7 | 9.9 |
| 合計 | 7,592,235 | 100.0 | 7.6 | 3,751,396 | 100.0 | 12.0 | 11,343,631 | 100.0 | 9.1 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

(4) 手持受注高

| 建設コンサルタント業務 | 官公需 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 民需 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 合計 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) |
|-------------|-------------|------------|------------------|------------|------------|------------------|------------|------------|------------------|
| 測量業務 | 615,363 | 29.8 | 32.0 | 524,210 | 23.9 | 10.5 | 1,139,573 | 26.8 | 23.5 |
| 区画整理業務 | 438,216 | 21.2 | 3.4 | 729,459 | 33.3 | 59.6 | 1,167,675 | 27.4 | 32.5 |
| 設計業務 | 1,010,207 | 49.0 | 2.8 | 936,788 | 42.8 | 6.6 | 1,946,995 | 45.8 | 1.4 |
| 合計 | 2,063,786 | 100.0 | 12.9 | 2,190,457 | 100.0 | 14.0 | 4,254,243 | 100.0 | 0.8 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済の今後の見通しにつきましては、産業界には「景気は一般的に明るい方向に向かっている」との受け止め方が定着しつつあり、特に大企業を中心とした企業部門では輸出・設備投資の堅調さから、回復基調が継続するものと予想されます。

一方、個人部門においては家計消費支出、住宅着工件数を中心に回復期待を持てる状況に好転しつつあり、数値上では明るい兆しが見られます。

当社グループが属します建設コンサルタント業界におきましては、これまでの公共事業の縮減に加え、公共事業の位置づけが大きく変化し、建設コンサルタント事業の役割と業務領域の見直しが必要となっております。

当社グループでは、このような状況を踏まえ、前期より推進している戦略的事業（都市再生事業、環境関連事業、情報事業）と新規事業（EM関連事業、中国関連業務、沖縄県市場開拓業務）をさらに推進させるとともに、既存の建設関連業種のみならず、量販店、銀行、通信会社、学校、病院等の異業種との接点を求めることにより受注の創出を図り、更なる受注の安定と拡大に努める所存であります。

また、近年の激化する受注競争に対応する手段として、今期から発足し大幅なコストダウンにつながった“経費削減プロジェクト”を継続し、更なるコスト削減を行うと同時に、生産原価の主要部分を占める外部委託について新たな管理体制を構築し効率的運用を図ることにより、利益向上につなげたいとするものであります。

さらに、以上のほかにも、営業体制の一元化による受注拡大 都市再生事業を中心とする実践的技術開発 生産プロセス全体の見直しによる生産性の向上 成果主義の拡大 資産リストラとキャッシュ・フローの改善の施策も同時に推進し、業績向上に全力で取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 財政状態

当社は、持続的な発展を目指し現在中期3ヵ年計画を推進しており都市再生・環境関連を重点業務とする安定的な受注獲得に努めてまいりました。また資産リストラを推し進め営業キャッシュ・フローを積極的に債務の圧縮に充当してまいりました。今後更にもう一段の債務の圧縮を行う予定ですが、デフレの終息とインフレへの転換が予想されるなか、金利の上昇が予想を大幅に超える場合当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注/売上高の状況

当社の主要顧客である国、地方公共団体及び市区町村の予算縮減の継続、価格競争激化等当社を取り巻く受注環境は依然厳しい状況にあります。平成16年3月期の受注高は、地方公共団体及び市区町村(官公需割合64.4%)の落ちこみを都市再生部門及び企業収益の回復著しい民間部門(民需割合35.6%)で補うことができましたが、大統領選後の米国の景気対策、イラク戦争の動向、中国の景気抑制策等を起因とする国内の景気、株式市場等の動向如何によっては、民間部門の回復が失速し当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場の変動

当社は事業用資産として東京、東北、名古屋、大阪に不動産、自社ビル等を保有しております。首都圏の不動産価格は回復の傾向にありますが、地方については依然落ち込みが止まらない地域もみられます。今後の不動産市況の動向如何によっては平成18年3月の減損会計の影響が予想を超える可能性があります。また当社が保有する投資有価証券が株式市況の下落により減損する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

社会経済の変化に応じて、国等の施策も変化して来ており、その施策の動きは以下のようなものになっています。

- ・ 少子高齢化の動きにあわせて、都市の再生(都市内の整備)を進めることにより、経済の再生、コンパクトな街づくりを実現することが求められてきています。
- ・ 近年、自然との共生が求められており、特に都市周辺部の農地・公園・河川等の再生等を通して、自然と人との共生の実現が求められています。
- ・ 近年の公共事業特に建設事業の予算の縮減が続いている中でも、国民生活の安全性に係わる防災に関わるインフラの整備が求められています。特に、東海、東南海、南海地震等の危惧がある中、災害に強い街づくりが求められています。
- ・ 平成15年7月「美しい国づくり政策大綱」が示され、電線地中化や道路景観整備等の施策が具体化され、町並み景観や道路景観等の整備が求められてきています。

当社は、こうした情勢に対応すべく以下のように新企画商品の開発を行っております。

- ・ 都市再生に関しては、密集市街地の整備の提案を行っており、土地区画整理事業で長年培ってきた地権者交渉技術を十分活かすこととしています。又、国より新たな助成策として「街づくり総合支援事業」から「街づくり交付金」に変化したことに伴い、これらの知見を収集・活用して、街づくりへの効果的実現のお手伝いに励むよう考えています。更に、都市内の低未利用地の活用に関しても利活用計画から事業計画に至るまで、事業運営していくプロジェクトマネジメント業務に取り組んでいます。
- ・ 自然との共生に関しては、平成15年3月に技術提携を行ったEM研究機構と協働して資源循環型街づくりを目指して、技術開発を行っております。廃棄物の処理、河川流域の浄化、ため池等閉鎖性水域の浄化、下水道処理水の浄化等においてEM(有効微生物群)を使った環境改善を図ろうとしています。
- ・ 環境への配慮は農村社会においても求められており、市町村が「農村環境基本計画」策定を義務付けられましたが、当社においてもこれまでの環境技術の蓄積を活かし農村地域の環境計画に取り組むことといたしました。
- ・ 河川や公園等において自然環境の保全を図りつつ環境に配慮していくことが求められています。こうした都市内インフラにおける環境配慮にも積極的に取り組んでおります。
- ・ 道路等のインフラに関しては、今後の社会資本投資の動向を踏まえこれまでのストックの有効活用を図ることを考え、既存施設の調査及び今後の維持活用に関する技術提案を行ってまいります。
- ・ 到来が予測されている地震に対して地域防災計画を立案するとともに、避難路の整備・避難場所の確保、代替道路の整備等、災害に強い街づくりを実現する等技術提案を行ってまいります。
- ・ 街づくりに関しては、都市に関わる水環境の保全のために水のマスタープランの策定、市町村全体の都市のあり方に関する都市計画マスタープランの策定等、街づくりの基本方針策定にかかる技術提案を行っております。
- ・ 「美しい国づくり政策大綱」に基づき、電線地中化及び道路景観整備等景観に関する整備に関して、これまで景観基本計画及び町並みデザインの経験を通して培ってきた技術を活かして、これら業務に積極的に取り組んでまいります。

以上のように、当社は時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を再生活用して、美しい、豊かな社会資本形成に寄与して来ております。今後とも、社会が重要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を図っていくものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度は、受注高は前期並みの113億7百万円(前期比2.1%減)となりました。ただし、連結子会社であったオオバ調査測量㈱は、当連結会計年度の下期から持分法適用関連会社に変更しており、前期同様連結ベースで比較した場合、受注高が約4億72百万円(4.0%)少なくなっております。

なお、官民別の受注高では、官公需が72億87百万円(前期比3.9%減)であるのに対し、民需は40億20百万円(前期比1.2%増)となりました。これは、まちづくりとしての区画整理業務並びに環境アセスメントを主とする環境関連業務の増加によるものであります。

(1) 業績報告

売上高

売上高は113億43百万円(前期は124億81百万円)となりました。これは同業他社との競争が激化する中において、民需の掘り起こしなど営業活動に努めたことによるものであり、特に、まちづくり開発に関連する環境アセスメント業務等の増加が顕著なものであります。なお、連結子会社であったオオバ調査測量㈱が当連結会計年度の下期から持分法適用関連会社へ変更いたしました。これによる売上高に対する影響は約2億30百万円の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は27億19百万円(前期は28億99百万円)と減益となりました。これは、売上高の減少(前期比11億38百万円減)によるものであります。なお、経費削減を徹底した結果原価比率が下がり売上総利益率は24.0%(前期は23.2%)に改善しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は25億71百万円(前期は27億30百万円)となりました。これは、経費削減の徹底を図ったことによるものであります。なお、連結子会社であったオオバ調査測量㈱が当連結会計年度の下期から持分法適用関連会社への変更したことにより約80百万円の当該経費の減少となりました。

営業利益

営業利益は売上高の減少の影響により前期比20百万円の減少となりましたが、売上原価及び販売費及び一般管理費の削減効果により1億48百万円(前期は1億68百万円)を確保いたしました。

営業外損益

営業外損益は72百万円の支出超過(前期は45百万円の支出超過)となりました。これは、受取保険配当金が前期比53百万円減少したこと、社債発行差金償却が前期比24百万円減少したことによりです。

経常利益

経常利益は76百万円(前期は1億23百万円)となり、前期比47百万円の減少となりました。

特別損益

特別利益としては、投資有価証券の売却益86百万円、保養所等の固定資産売却益16百万円、売掛債権の回収等による貸倒引当金戻入益27百万円などを、特別損失としては、保養所等の固定資産売却損69百万円、過年度完成高の減額とした前期損益修正損9百万円などを計上したことにより、特別損益は56百万円の利益(前期は5億87百万円の損失)を計上いたしました。

当期純利益

当期純利益は、法人税等調整額32百万円を計上しましたが55百万円の利益(前期は5億16百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億63百万円の収入(前期は5億61百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加等により前期比2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億42百万円の収入(前期は2億78百万円の収入)となり前期比1億64百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却を積極的に進めたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億97百万円の支出(前期は12億95百万円の支出)となり前期比4億1百万円の増加となりました。これは、第1回無担保社債10億円の償還を行ったほか、財務体質改善のため短期の借入を抑制し、フリーキャッシュ・フローを長期の借入金返済に充てたこと等によるものであります。

これ等の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は16億14百万円(前期は24億82百万円)となりました。

資金需要

当社は、調査・測量、計画・設計、区画整理業務を営む単一事業(建設コンサルタント業)の企業集団であり、当社の運転資金需要のうち主なものは、建設コンサルタント業務の受注遂行のための人件費、業務委託費、材料費等その他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費等であります。当社の研究開発費は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

契約債務

平成16年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

| 区分 | 合計 | 年度別要支払額(千円) | | | | |
|------------------|-----------|-------------|---------|---------|--------|--------|
| | | 1年内 | 1年超2年内 | 2年超3年内 | 3年超4年内 | 3年超4年内 |
| 短期借入金 | 2,883,500 | 2,883,500 | | | | |
| 1年内返済予定 長期借入金 | 1,209,003 | 1,209,003 | | | | |
| 長期借入金 | 621,436 | | 249,003 | 187,003 | 41,003 | 41,003 |

財政政策

当社は現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については返済期限が1年内の短期借入金で調達しております。設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

平成16年3月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は28億83百万円ですが、このうち15億円はシンジケートローンによるものであります。また、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は18億30百万円ですが、このうち3億円はシンジケートローンによるものであります。

当社は、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社の成長を維持するために将来必要とする運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、技術開発ならびに業務の省力化を図るため電子機器等の導入をいたしました。主としてリース契約によりましたため、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 業務の区分等 | 設備の 内容 | 設備の帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|--|-----------|-------------|---------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | | | 建物 | 機械装置 及び 車両運搬具 | 工具器具 ・備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 生産設備 | | | | | | | | |
| 本社・技研、 東京支店 (東京都目黒区) | 全社管理業務・技術開発 調査・測量計画・設計区画 整理業務及びGIS(地理情報 システム)事業等の生産部門 設備 | 事務所 | 400,955 | 22,573 | 13,133 | 1,726,457 (3,285.43) | 2,163,120 | 158 |
| 横浜支店 (横浜市中区) | | 事務所 | 617 | | 100 | | 718 | 21 |
| 千葉支店 (千葉市中央区) | | 事務所 | 2,945 | | | | 2,945 | 14 |
| 北関東支店 (さいたま市 大宮区) | | 事務所 | 702 | | 1,000 | | 1,702 | 27 |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | | 事務所 | 59,566 | 5,899 | 1,782 | 18,254 (395.73) | 85,502 | 94 |
| 大阪支店 (大阪府中央区) | | 事務所 | 30,549 | 4,005 | 936 | 11,567 (298.47) | 47,059 | 68 |
| 東北支店 (仙台市青葉区) | | 事務所 | 491,552 | 3,043 | 3,559 | 697,128 (398.20) | 1,195,284 | 62 |
| 九州支店 (福岡市中央区) | | 事務所 | | 2,518 | 95 | | 2,614 | 32 |
| 広島支店 (広島市東区) | | 事務所 | 120 | | 52 | | 173 | 23 |
| 計 | | | | 987,011 | 38,040 | 20,661 | 2,453,409 (4,377.83) | 3,499,122 |
| その他の設備 | | | | | | | | |
| その他 | | 厚生施設 | 147,671 | | | 61,618 (592.78) | 209,289 | |
| 計 | | | 147,671 | | | 61,618 (592.78) | 209,289 | |
| 合計 | | | 1,134,682 | 38,040 | 20,661 | 2,515,027 (4,970.61) | 3,708,411 | 499 |

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 設備区分 | 業務の区分等 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------|---|---------|----------------|-----------------|
| 生産設備 | 調査・測量計画・設計区画 整理業務及びGIS(地理情報) 事業等の生産部門設備 | 工具器具・備品 | 83,030 | 148,015 |

(2) 国内子会社

| 事業所名 (所在地) | 業務の 区分等 | 設備の 内容 | 設備の帳簿価額(千円) | | | | 従業 員数 (名) | |
|-------------------------|----------------------|-----------|-------------|---------------------|-------------|-------------|-----------------|----|
| | | | 建物 | 機械装置 及び 車両運搬具 | 工具器具・ 備品 | 土地 (面積㎡) | | 合計 |
| 生産設備 | | | | | | | | |
| (株)オオバクリエイト (東京都目黒区) | 計画・設計 区画整理業 務等 | 事務所 | | | 899 | | 899 | 67 |
| 合計 | | | | | 899 | | 899 | 67 |

(注) 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 59,246,000 |
| 計 | 59,246,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 22,739,041 | 22,739,041 | 東京証券取引所 市場第二部 | |
| 計 | 22,739,041 | 22,739,041 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

| 株主総会の特別決議日(平成15年6月27日) | | |
|--|-------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成16年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 953(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 953,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の 払込金額(円) | 1株当たり83(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により 株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円) | 発行価格83 資本組入額42 | 同左 |

| 株主総会の特別決議日（平成15年6月27日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成16年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成16年5月31日） |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(1)新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>(2)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。</p> <p>(3)割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| <p>(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。</p> <p>2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$ | | |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年4月1日から 平成13年3月31日 (注) 4 | 754,000 | 15,739,041 | | 1,879,733 | 135,198 | 1,713,534 |
| 平成15年3月26日 (注) 1、2、3 | 7,000,000 | 22,739,041 | 252,000 | 2,131,733 | 252,000 | 1,965,534 |

- (注) 1 第三者割当による新株式発行
2 発行価格72円
3 資本組入額36円
4 自己株式の資本準備金による消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 11 | 7 | 148 | 3 | | 1,170 | 1,339 | |
| 所有株式数(単元) | | 3,004 | 54 | 10,202 | 10 | | 9,343 | 22,613 | 126,041 |
| 所有株式数の割合(%) | | 13.28 | 0.24 | 45.12 | 0.04 | | 41.32 | 100.0 | |

(注) 自己株式1,053,940株は個人その他に1,053単元、単元未満株式の状況に940株含めて記載しており、「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|--|-----------|------------------------|
| 株式会社 E M 研究機構 | 沖縄県宜野湾市我如古2丁目9番2号 | 7,000 | 30.78 |
| オオバ取引先持株会 | 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 | 1,049 | 4.61 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドスクウェアオフィスタワーZ棟 | 762 | 3.35 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティサービス信託銀行株式会社 | 762 | 3.35 |
| 三井不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 727 | 3.19 |
| オオバ社員持株会 | 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 | 723 | 3.18 |
| 大場重憲 | 東京都渋谷区富ヶ谷2丁目14番13号 | 482 | 2.11 |
| 大場明憲 | 東京都渋谷区南平台町8番14-203号 | 460 | 2.02 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 | 349 | 1.53 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティサービス信託銀行株式会社 | 346 | 1.52 |
| 計 | | 12,662 | 55.68 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,053,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 61,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,499,000 | 21,499 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 126,041 | | |
| 発行済株式総数 | 22,739,041 | | |
| 総株主の議決権 | | 21,499 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30,000株(議決権30個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式940株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社オオバ | 東京都目黒区青葉台 4 4 12 | 1,053,000 | | 1,053,000 | 4.63 |
| (相互保有株式) オオバ調査測量株式会社 | 東京都渋谷区鶯谷町 2 - 3 | 61,000 | | 61,000 | 0.26 |
| 計 | | 1,114,000 | | 1,114,000 | 4.90 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社取締役会で承認した当社子会社の取締役および使用人ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 72 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの取締役 2 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの従業員 30 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

1) 決議年月日

平成16年6月29日

2) 付与対象者

当社の取締役および従業員の一部

3) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

4) 新株予約権の目的となる株式の数(株)

300,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

5) 新株予約権の数

300個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という）は1,000株とする。

ただし、4)に定める株式数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行う。

6) 各新株予約権の発行価額

無償とする。

7) 新株予約権の行使に際して払込を為すべき金額

各新株予約権の行使に際して払込を為すべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

8) 新株予約権の行使期間

平成17年7月1日～平成21年6月30日

9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

10) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、9) ただし書きの定めにより権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、当社は新株予約権を無償にて消却できるものとする。

新株予約権の割当を受けた者が、割り当てられた新株予約権を放棄した場合、当社は新株予約権を無償にて消却できるものとする。

当社が消滅となる合併、当社が分割となる人的会社分割ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転の場合には、当社は新株予約権を無償にて消却できるものとする。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却できるものとする。

11) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

| 区分 | 株式数(株) | 平成16年6月29日現在 | |
|--------------------------------|-----------|--------------|--|
| | | 価額の総額(円) | |
| 定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議) | 1,500,000 | 150,000,000 | |
| 前決議期間における取得自己株式 | 1,229,000 | 141,925,000 | |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 271,000 | 8,075,000 | |
| 未行使割合(%) | 18.0 | 5.3 | |

(注) 上記授權株式数の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.59%であります。なお、取得自己株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含まれておりません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

| 区分 | 平成16年6月29日現在 | |
|---------|--------------|--|
| | 株式数(株) | |
| 保有自己株式数 | 1,255,907 | |

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満の買取による自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | | | |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とおき、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、未処理損失の解消には至らずまことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 440 | 210 | 180 | 121 | 195 |
| 最低(円) | 160 | 108 | 79 | 56 | 65 |

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 128 | 140 | 132 | 130 | 123 | 195 |
| 最低(円) | 95 | 107 | 110 | 111 | 109 | 115 |

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---------------|--------|-------------|--|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 大場 明 憲 | 昭和20年9月9日生 | 昭和43年4月 当会社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役東北支店長 平成6年6月 常務取締役東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役 総務・人事担当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 企画管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人事・関係会社担当 企画管理室長 平成12年4月 専務取締役 企画・総務人事・関係会社担当 企画管理室長兼企画管理室企画人事部長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人事・関係会社担当 企画総務室長 平成14年1月 専務取締役 企画・総務人事・財務・関係会社担当・経営企画室長 平成15年4月 代表取締役社長 現在に至る | 460 |
| 専務取締役 (代表取締役) | | 白井 芳 樹 | 昭和22年5月30日生 | 昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国道工事事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常務理事 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務 現在に至る | 5 |
| 常務取締役 | | 割田 主 治 | 昭和17年8月14日生 | 昭和47年5月 当会社入社 平成4年4月 企画室長 平成8年4月 東京支店総務部長 平成12年4月 東北支店長 平成12年6月 取締役東北支店長 平成13年4月 取締役東北支店長兼東北・北特定支店長 平成14年1月 取締役東日本統括担当 平成14年4月 取締役営業統括室長 平成16年6月 常務取締役 現在に至る | 17 |
| 取締役 | 都市再生 事業本部長 | 金次 末 広 | 昭和21年7月4日生 | 昭和46年4月 当会社入社 平成元年4月 大阪支店計画部長 平成10年4月 東京支店環境計画部長 平成13年4月 総合技術研究所長 平成14年1月 総合技術研究所長兼事業企画室事業開発部長 平成14年6月 取締役総合技術研究所長兼事業企画室事業開発部長 平成15年4月 取締役事業企画室長兼事開部長兼総合技術研究所長 平成16年4月 取締役都市再生事業本部長 現在に至る | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------|--------|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | 総務部長 | 工藤 眞澄 | 昭和25年7月19日生 | 昭和49年4月 当会社入社 平成10年4月 企画室長 平成12年4月 東京支店総務部長 平成13年4月 企画総務室企画総務部長 平成14年1月 経営企画室次長兼総務部長 平成14年6月 取締役経営企画室次長兼総務部長 平成15年4月 取締役経営企画室長兼総務部長 平成16年4月 取締役総務部長 現在に至る | 10 |
| 取締役 | 企画管理部長 | 渡邊 丈士 | 昭和25年4月21日生 | 昭和50年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成7年3月 同行 サンパウロ駐在員事務所長 平成13年10月 同行 浦和支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行 浦和中央支店長 平成16年2月 当社常任顧問 平成16年4月 当社企画管理部長 平成16年6月 取締役企画管理部長 現在に至る | |
| 取締役 非常勤 | | 安里 勝之 | 昭和42年1月27日生 | 平成3年4月 熱帯資源植物研究所入所 平成6年10月 株式会社EM研究機構入社 平成13年6月 企画総務室企画総務部長 平成14年1月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成15年6月 当会社取締役 現在に至る | |
| 監査役 常勤 | | 大場 重憲 | 昭和17年11月12日生 | 昭和40年4月 当会社入社 昭和56年10月 総務部長 昭和58年2月 取締役総務部長 昭和62年2月 常務取締役総務・財務担当兼総務部長 平成元年2月 常務取締役東京支店長兼市街地再開発室長 平成3年2月 専務取締役東京支店長 兼市街地再開発室長 平成6年6月 専務取締役 技術研究所担当兼東京支店長 平成7年1月 (株)オオバクリエイト 代表取締役社長 平成8年6月 専務取締役 地理情報・技術研究所・関係会社担当 平成10年6月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 情報管理室長 平成11年4月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 地理情報事業部長 平成11年6月 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 平成11年11月 専務取締役 地理情報担当 平成12年6月 常勤監査役 現在に至る | 482 |
| 監査役 | | 山口 修 | 昭和19年10月26日生 | 昭和45年9月 公認会計士登録 平成10年8月 公認会計士山口修事務所開設 平成10年12月 税理士山口修事務所開設 平成13年6月 当会社監査役 現在に至る | 14 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|---------------|--|---------------|
| 監査役 | | 伊 禮 勇 吉 | 昭和12年 8 月25日生 | 昭和39年10月 司法試験合格 昭和40年 4 月 最高裁判所司法検研修所入所(第19期生) 昭和42年 4 月 弁護士登録 昭和42年 4 月 東京弁護士会入会 成毛法律事務所勤務 昭和44年 4 月 伊礼法律事務所開設 平成14年 4 月 東京弁護士会会長 兼日本弁護士連合会副会長 平成15年 3 月 任満了により同上退任 平成15年 6 月 当会社監査役 現在に至る | |
| 計 | | | | | 997 |

- (注) 1 取締役安里勝之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山口修、監査役伊禮勇吉の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、都市整備や環境創造の技術を通じて社会の発展に貢献し、もって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。この事業推進に当たり、公正で透明度の高い経営を実現することを目的として経営への監視機能を強化するため非常勤取締役の充実と社外取締役の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を充実することにより業務監査を実施し業務執行の監視をしております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、受注活動の効率的運営のため人材・技術の活用を図ることとし、人と組織の動態化を念頭に経営管理の効率化を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成13年に設立した独禁法遵守管理部の活動を充実し、全社を挙げて公正な経営活動の実践と企業倫理の徹底を図っております。

（注）会社と社外取締役並びに社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | |
|------------|----------|-----------------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 2,497,661 | | 1,614,270 | | |
| 2 | | 受取手形及び 完成業務未収入金 | 5,733,291 | | 5,377,227 | | |
| 3 | | 未成業務支出金 | 1,156,254 | | 1,135,563 | | |
| 4 | | 販売用不動産 | 196,485 | | 313,038 | | |
| 5 | | 繰延税金資産 | 35,350 | | - | | |
| 6 | | その他 | 65,143 | | 76,014 | | |
| | | 貸倒引当金 | 19,243 | | 33,671 | | |
| | | 流動資産合計 | 9,664,943 | 61.7 | 8,482,442 | 59.3 | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| | 1 | (1) 建物及び構築物 | 2,694,435 | | 2,534,076 | | |
| | | 減価償却累計額 | 1,443,472 | 1,250,962 | 1,399,394 | 1,134,682 | |
| | | (2) 機械装置及び運搬具 | 669,601 | | 620,394 | | |
| | | 減価償却累計額 | 620,888 | 48,713 | 582,353 | 38,040 | |
| | 1 | (3) 土地 | | 2,572,083 | | 2,515,027 | |
| | | (4) その他 | 215,069 | | 212,907 | | |
| | | 減価償却累計額 | 194,861 | 20,208 | 191,345 | 21,561 | |
| | | 有形固定資産合計 | | 3,891,966 | | 3,709,311 | 25.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| | | (1) ソフトウェア | | 14,392 | | 20,486 | |
| | | (2) その他 | | 25,914 | | 24,337 | |
| | | 無形固定資産合計 | | 40,306 | | 44,823 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| | 1,2 | (1) 投資有価証券 | | 1,014,616 | | 1,350,105 | |
| | | (2) 長期貸付金 | | 321,596 | | 239,670 | |
| | | (3) 長期保証金 | | 737,437 | | 358,572 | |
| | | (4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権 | | 825,867 | | 800,506 | |
| | | (5) 繰延税金資産 | | 20,367 | | - | |
| | 3 | (6) その他 | | 302,663 | | 237,004 | |
| | | 貸倒引当金 | | 1,184,353 | | 932,480 | |
| | | 投資その他の資産合計 | | 2,038,195 | 13.0 | 2,053,379 | 14.4 |
| 固定資産合計 | | | | | | | |
| | | | 5,970,469 | 38.1 | 5,807,515 | 40.6 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|----------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 23,171 | | 11,585 | |
| 2 社債発行差金 | | 1,498 | | | |
| 繰延資産合計 | | 24,670 | 0.2 | 11,585 | 0.1 |
| 資産合計 | | 15,660,083 | 100.0 | 14,301,543 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 業務未払金 | | 1,492,060 | | 1,480,540 | |
| 2 短期借入金及び1年以内 返済予定長期借入金 | 1,8 | 3,556,265 | | 4,092,503 | |
| 3 1年内償還予定社債 | 1 | 1,000,000 | | 600,000 | |
| 4 未払法人税等 | | 52,140 | | 38,398 | |
| 5 未成業務受入金 | | 536,720 | | 617,919 | |
| 6 その他 | | 356,318 | | 405,873 | |
| 流動負債合計 | | 6,993,505 | 44.7 | 7,235,235 | 50.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | 1 | 600,000 | | | |
| 2 長期借入金 | 1,8 | 1,824,345 | | 621,436 | |
| 3 繰延税金負債 | | | | 82,213 | |
| 4 退職給付引当金 | | 489,113 | | 673,299 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 166,700 | | 84,810 | |
| 6 その他 | | 5,711 | | 5,711 | |
| 固定負債合計 | | 3,085,871 | 19.7 | 1,467,471 | 10.3 |
| 負債合計 | | 10,079,377 | 64.4 | 8,702,706 | 60.9 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 180,744 | 1.1 | 3,162 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 4 | 2,131,733 | 13.6 | 2,131,733 | 14.9 |
| 資本剰余金 | | 1,965,534 | 12.5 | 1,965,534 | 13.7 |
| 利益剰余金 | | 1,455,494 | 9.3 | 1,463,181 | 10.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 146,297 | 0.9 | 149,858 | 1.1 |
| 自己株式 | 5,6,7 | 6,503 | 0.0 | 114,632 | 0.8 |
| 資本合計 | | 5,399,961 | 34.5 | 5,595,675 | 39.1 |
| 負債、少数株主持分、 資本合計 | | 15,660,083 | 100.0 | 14,301,543 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 建設コンサルタント業務 売上高 | | 12,481,335 | 100.0 | 11,343,631 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | |
| 建設コンサルタント業務 売上原価 | | 9,582,085 | 76.8 | 8,624,165 | 76.0 |
| 売上総利益 | | | | | |
| 建設コンサルタント業務 売上利益 | | 2,899,250 | 23.2 | 2,719,466 | 24.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 2,730,401 | 21.9 | 2,571,018 | 22.7 |
| 営業利益 | | 168,848 | 1.3 | 148,447 | 1.3 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 5,914 | | 5,125 | |
| 2 受取配当金 | | 21,993 | | 32,810 | |
| 3 受取保険配当金 | | 63,355 | | 9,627 | |
| 4 その他 | | 46,070 | 1.1 | 43,479 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 112,516 | | 125,143 | |
| 2 社債利息 | | 12,990 | | 13,031 | |
| 3 社債発行差金償却 | | 26,049 | | 1,498 | |
| 4 新株発行費償却 | | 11,585 | | 11,585 | |
| 5 その他 | | 19,608 | 1.4 | 11,972 | 1.4 |
| 經常利益 | | 123,431 | 1.0 | 76,258 | 0.7 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 9,224 | | 16,688 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | 86,044 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 22,904 | | 27,152 | |
| 4 役員退職慰労 引当金戻入益 | | | 0.3 | 7,611 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 2,468 | | 69,855 | |
| 2 前期損益修正損 | 4 | 69,790 | | 9,839 | |
| 3 業務整理損 | 5 | 63,207 | | | |
| 4 貸倒損失 | | 27,450 | | | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 118,167 | | | |
| 6 投資有価証券評価減損 | | 215,600 | | | |
| 7 預託保証金評価損 | 6 | 89,109 | | | |
| 8 その他 | 7 | 34,118 | 5.0 | 1,741 | 0.7 |
| 税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失() | | 464,352 | 3.7 | 132,318 | 1.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 52,746 | | 41,730 | |
| 法人税等調整額 | | 5,837 | 0.4 | 32,569 | 0.7 |
| 少数株主利益 | | 5,260 | 0.0 | 2,380 | 0.0 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | 516,520 | 4.1 | 55,638 | 0.5 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 1,965,534 |
| 資本準備金期首残高 | | | 1,713,534 | | |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | | 252,000 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,965,534 | | 1,965,534 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 1,455,494 |
| 連結剰余金期首残高 | | | 2,019,009 | | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 55,638 | 55,638 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 46,993 | | | |
| 持分変動差額 | | | | 47,951 | |
| 当期純損失 | | 516,520 | 563,514 | | 47,951 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,455,494 | | 1,463,181 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失() | | 464,352 | 132,318 |
| 減価償却費 | | 88,300 | 70,215 |
| 繰延資産償却費 | | 37,635 | 13,084 |
| 固定資産売却益 | | 9,224 | 16,688 |
| 固定資産除却損 | | 1,699 | |
| 固定資産売却損 | | 768 | 69,855 |
| 投資有価証券売却損 | | 118,167 | |
| 投資有価証券評価減損 | | 215,600 | |
| 預託保証金評価損 | | 89,109 | |
| 貸倒損失 | | 27,450 | |
| 保険掛金の増減額 | | 135,966 | 13,942 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 32,821 | 18,456 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 205,099 | 196,853 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 50,103 | 45,073 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 27,907 | 37,936 |
| 支払利息 | | 125,506 | 138,175 |
| 為替差損 | | 49 | 56 |
| 投資有価証券売却益 | | | 86,044 |
| 売上債権の増減額 | | 72,399 | 280,296 |
| たな卸資産の増減額 | | 383,026 | 104,930 |
| 仕入債務の増減額 | | 267,934 | 15,585 |
| その他増減額 | | 332,179 | 92,176 |
| 小計 | | 707,328 | 722,459 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 27,893 | 27,394 |
| 利息の支払額 | | 139,714 | 134,546 |
| 法人税等の支払額 | | 34,154 | 52,243 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 561,353 | 563,064 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 30,000 | 15,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 40,000 | 15,000 |
| 有価証券の売却等による収入 | | 40,052 | |
| 有形固定資産の取得等による支出 | | 10,125 | 7,806 |
| 有形固定資産の売却等による収入 | | 12,002 | 54,498 |
| 無形固定資産の取得等による支出 | | 7,265 | 13,188 |
| 無形固定資産の売却等による収入 | | | 200 |
| 投資有価証券の取得等による支出 | | 28,595 | 216,508 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 192,822 | 457,242 |
| 貸付による支出 | | 18,570 | 11,220 |
| 貸付金の回収による収入 | | 46,819 | 23,136 |
| その他増減額 | | 41,262 | 156,341 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 278,402 | 442,695 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 新株式発行による収入 | | 469,242 | |
| 短期借入金の純増減額 | | 2,353,000 | 123,500 |
| 社債の償還による支出 | | | 1,000,000 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 1,100,000 | 350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 462,997 | 813,171 |
| 自己株式の取得による支出 | | 664 | 109,239 |
| 配当金の支払額 | | 46,993 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 1,265 | 1,265 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,295,679 | 1,697,176 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 49 | 56 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 455,972 | 691,472 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,938,633 | 2,482,661 |
| 持分変動による現金及び現金同等物の減少高 | | | 176,918 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 2,482,661 | 1,614,270 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づ(時価のあるもの)く時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの)によっております。 <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、上期まで連結子会社であったオオバ調査測量(株)は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、下期より連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社 なお、オオバ調査測量(株)は持ち株比率が低下したため、下期より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づ(時価のあるもの)く時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 移動平均法による原価法(時価のないもの)によっております。 <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。 新株発行費は3年均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> | <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。 新株発行費は3年均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p> | <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|-------------------------|--------------------------------------|-------------------------|---|
| 1 | 担保に供している資産 | 1 | 担保に供している資産 |
| | 建物 969,092千円 | | 建物 908,044千円 |
| | 土地 2,409,843 | | 土地 2,403,198 |
| | 投資有価証券 596,242 | | 計 3,311,243 |
| | 計 3,975,177 | | |
| | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 |
| | 短期借入金及び 1年以内返済予定長期借入金 2,281,000千円 | | 短期借入金及び 1年以内返済予定長期借入金 1,599,500千円 |
| | 長期借入金 1,414,000 | | 長期借入金 224,000 |
| | 社債 600,000 | | 1年内償還予定社債 600,000 |
| | 計 4,295,000 | | 計 2,423,500 |
| 2 | | 2 | 関連会社株式 128,827千円 |
| 3 | 関連会社に対する出資金 6,467千円 | 3 | 関連会社に対する出資金 6,467千円 |
| 4 | 当社の発行済株式総数 | 4 | 当社の発行済株式総数 |
| | 普通株式 22,739千株 | | 普通株式 22,739千株 |
| 5 | 当社が保有する自己株式 | 5 | 当社が保有する自己株式 |
| | 普通株式 21千株 | | 普通株式 1,053千株 |
| 6 | 連結子会社が保有する自己株式 | 6 | |
| | 普通株式 30千株 | | |
| 7 | | 7 | 持分法適用関連会社が 保有する自己式 普通株式 21千株 |
| 8 | | 8 | 短期借入金のうち1,500,000千円及び長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 300,000千 円については、財務制限条項等が付されてお り、特定の条項に抵触した場合、その条項に該 当する借入金を一括返済することになっており ます。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,232,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,472 (2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,464千円であります。 | 1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,222,551千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,430 (2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、116,041千円であります。 |
| 2 固定資産売却益の内訳 土地 6,722千円 建物及び構築物 2,501 計 9,224 | 2 固定資産売却益の内訳 土地 15,801千円 建物及び構築物 887 計 16,688 |
| 3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 733千円 機械装置及び運搬具 1,116 工具器具・備品 617 計 2,468 | 3 固定資産処分損の内訳 土地 32,540千円 建物及び構築物 13,922 機械装置及び運搬具 54 工具器具・備品 164 電話加入権 1,114 長期保証金 22,058 計 69,855 |
| 4 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。 | 4 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。 |
| 5 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。 | 5 |
| 6 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。 | 6 |
| 7 その他の主なもの 販売用不動産評価減損34,118千円であります。 | 7 その他の主なもの 従業員退職加給一時金1,500千円であります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 2,497,661千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000 現金及び現金同等物 2,482,661千円 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,614,270千円 現金及び現金同等物 1,614,270千円 2. 議決権所有割合の異動により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 オオバ調査測量㈱(平成15年9月30日現在) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>383,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>167,488千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>551,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>155,602千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,815千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>192,417千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 383,611千円 | 固定資産 | 167,488千円 | 資産合計 | 551,099千円 | 流動負債 | 155,602千円 | 固定負債 | 36,815千円 | 負債合計 | 192,417千円 |
| 流動資産 | 383,611千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 167,488千円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 551,099千円 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 155,602千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 36,815千円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 192,417千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|--|---------------------|------------|--|---------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額(転貸リースを除く) | 工具器具 ・備品 (千円) | 合計 (千円) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額(転貸リースを除く) | 工具器具 ・備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額 相当額 | 339,074 | 339,074 | 取得価額 相当額 | 426,300 | 426,300 |
| 減価償却 累計額相当額 | 225,928 | 225,928 | 減価償却 累計額相当額 | 279,934 | 279,934 |
| 期末残高 相当額 | 113,146 | 113,146 | 期末残高 相当額 | 146,365 | 146,365 |
| 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く) | | | 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く) | | |
| 1年以内 | | 60,592千円 | 1年以内 | | 62,308千円 |
| 1年超 | | 58,100千円 | 1年超 | | 85,706千円 |
| 合計 | | 118,693千円 | 合計 | | 148,015千円 |
| 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース) | | | 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース) | | |
| 1年以内 | | 8,376千円 | 1年以内 | | 8,376千円 |
| 1年超 | | 24,430千円 | 1年超 | | 16,054千円 |
| | | 32,806千円 | | | 24,430千円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額(転貸リースを除く) | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額(転貸リースを除く) | | |
| 支払リース料 | | 107,225千円 | 支払リース料 | | 84,183千円 |
| 減価償却費相当額 | | 100,839千円 | 減価償却費相当額 | | 80,419千円 |
| 支払利息相当額 | | 3,217千円 | 支払利息相当額 | | 3,554千円 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | 利息相当額の算定方法 | | |
| ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 | | | ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 | | |
| [貸手側] | | | [貸手側] | | |
| 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース) | | | 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース) | | |
| 1年以内 | | 9,213千円 | 1年以内 | | 9,213千円 |
| 1年超 | | 26,873千円 | 1年超 | | 17,659千円 |
| | | 36,086千円 | | | 26,873千円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 275,258 | 297,003 | 21,745 |
| その他 | 2,108 | 2,370 | 261 |
| 小計 | 277,366 | 299,373 | 22,006 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 846,981 | 675,917 | 171,064 |
| その他 | | | |
| 小計 | 846,981 | 675,917 | 171,064 |
| 合計 | 1,124,348 | 975,290 | 149,057 |

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。なお、当連結会計年度においては215,600千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 232,874 | | 118,167 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式 を除く) | 38,306 |
| 投資信託 | 1,020 |
| 計 | 39,326 |

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 734,137 | 970,323 | 236,185 |
| その他 | 59,861 | 74,250 | 14,388 |
| 小計 | 793,999 | 1,044,573 | 250,573 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 149,038 | 129,364 | 19,674 |
| その他 | 12,237 | 10,984 | 1,252 |
| 小計 | 161,275 | 140,348 | 20,927 |
| 合計 | 955,274 | 1,184,921 | 229,646 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 457,242 | 86,044 | |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く) | 36,357 |
| 計 | 36,357 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|
| 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|
| 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

| | |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務 | 3,467,277千円 |
| 年金資産 | 771,196千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,728,117千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 478,850千円 |
| 退職給付引当金 | 489,113千円 |

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 191,055千円 |
| 利息費用 | 67,462千円 |
| 期待運用収益 | 12,964千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 144,009千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 39,935千円 |
| 退職給付費用 | 429,499千円 |

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金9,078千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0% |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 |
| 退職給付見込額の期間の配分方法 | 期間定額基準 |

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

| | |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務 | 3,723,812千円 |
| 年金資産 | 871,022千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,572,708千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 606,782千円 |
| 退職給付引当金 | 673,299千円 |

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 174,988千円 |
| 利息費用 | 67,692千円 |
| 期待運用収益 | 14,226千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 143,491千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 35,213千円 |
| 退職給付費用 | 407,160千円 |

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金8,176千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0% |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 |
| 退職給付見込額の期間の配分方法 | 期間定額基準 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------|---------|--------------|----------|---------------|--------|---------|----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------------|----------|---------|--------------|------------|--------|--------------|--------|-------------|-----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|--------------------------|---------------|-----|-----------------|------------|------------------|-----------------|---|----------------|-----------|------------|---------|--------------|--------|---------------|-------|---------|-----|---------------|--------|-------------|--------|---------------|--------|----------|--------|-------|-----------|-----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|------------------|--------------|--------|-----|---|-----------------|---------------|------------------|-----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">717,808千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">206,725</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">69,880</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,178</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">28,578</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">42,784</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,280</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">26,496</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,057,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,236,093</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,180,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,889</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,718千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 717,808千円 | 退職給付引当金否認額 | 206,725 | 役員退職慰労引当金否認額 | 69,880 | ソフトウェア償却限度超過額 | 5,178 | 事業所税否認額 | 960 | 投資有価証券評価減損否認額 | 28,578 | 預託保証金評価損否認額 | 42,784 | 販売用不動産評価減損否認額 | 17,280 | 業務整理損否認額 | 26,496 | その他有価証券評価差額金 | 62,484 | その他 | 476 | 繰越欠損金 | 1,057,438 | 繰延税金資産小計 | 2,236,093 | 評価性引当額 | 2,180,204 | 繰延税金資産合計 | 55,889 | その他 | 170 | 繰延税金負債合計 | 170 | 繰延税金資産の純額 | 55,718千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">609,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">275,604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">34,509</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">22,362</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,005</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減損否認額</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>業務整理損否認額</td><td style="text-align: right;">25,719</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,024,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,024,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,024,551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,049,102</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">82,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">82,215千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 609,928千円 | 退職給付引当金否認額 | 275,604 | 役員退職慰労引当金否認額 | 34,509 | ソフトウェア償却限度超過額 | 2,605 | 事業所税否認額 | 851 | 投資有価証券評価減損否認額 | 22,362 | 預託保証金評価損否認額 | 11,005 | 販売用不動産評価減損否認額 | 17,412 | 業務整理損否認額 | 25,719 | 繰越欠損金 | 1,024,552 | 繰延税金資産小計 | 2,024,551 | 評価性引当額 | 2,024,551 | 繰延税金資産合計 | 4,049,102 | その他有価証券評価差額金 | 82,213 | その他 | 2 | 繰延税金負債合計 | 82,215 | 繰延税金負債の純額 | 82,215千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 717,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 206,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 69,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 5,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税否認額 | 960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価減損否認額 | 28,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預託保証金評価損否認額 | 42,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価減損否認額 | 17,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務整理損否認額 | 26,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,057,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,236,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,180,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 55,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 55,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 609,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 275,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 34,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 2,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税否認額 | 851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価減損否認額 | 22,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預託保証金評価損否認額 | 11,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価減損否認額 | 17,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務整理損否認額 | 25,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,024,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,024,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,024,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,049,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 82,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 82,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.92%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">26.81%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67.60%</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">61.63%</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">15.06%</td></tr> <tr><td>預託保証金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.15%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.92% | (調整) | | 住民税等均等割額 | 26.81% | 受取配当金等 | | 永久に益金に算入されない項目 | 2.04% | 交際費等の損金不算入額 | 3.07% | ソフトウェア償却限度超過額 | 1.88% | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 67.60% | 事業所税否認額 | 0.06% | 退職給付引当金否認額 | 61.63% | 役員退職給付引当金否認額 | 15.06% | 預託保証金評価損否認額 | 16.51% | 評価性引当額 | 29.49% | その他 | 3.62% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.92% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割額 | 26.81% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 2.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の損金不算入額 | 3.07% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 1.88% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 67.60% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税否認額 | 0.06% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 61.63% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給付引当金否認額 | 15.06% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預託保証金評価損否認額 | 16.51% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 29.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.62% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千ドル) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|------|------------------|-------|-------------------|-------------|---------------------------|----------|----------------------------|-------|--------------|----------|------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 上海精策都邑不動産研究所有限公司 | 中国上海市 | 200 | 不動産研究、計画・設計 | (所有) 直接25.0 | 兼任 2名 | 中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス | 売上高 | 43,020 | 完成業務未収入金 | 31,909 |

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千ドル) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|------|------------------|-------|-------------------|-------------|---------------------------|----------|----------------------------|-------|--------------|----------|------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 上海精策都邑不動産研究所有限公司 | 中国上海市 | 200 | 不動産研究、計画・設計 | (所有) 直接25.0 | 兼任 2名 | 中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス | 売上高 | 57,029 | 完成業務未収入金 | 53,773 |

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 238円02銭 | 258円30銭 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | 31円71銭 | 2円50銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 2円48銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> | | |

(注) 1株当たりの当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 516,520 | 55,638 |
| 普通株主に属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 516,520 | 55,638 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 16,287 | 22,240 |
| 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権 | | 179 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|-----------------|-----------------|---------------|----------------------|-----------|-------|-----------------|
| ㈱オオバ | 第9回物上 担保附社債 | 平成9年 10月6日 | 500,000 | 500,000 (500,000) | 年2.2 | 担保附社債 | 平成16年 10月6日 |
| ㈱オオバ | 第10回物上 担保附社債 | 平成11年 12月21日 | 100,000 | 100,000 (100,000) | 年1.99 | 担保附社債 | 平成16年 12月21日 |
| ㈱オオバ | 第1回無担保社債 | 平成11年 10月21日 | 1,000,000 | | 無利息 | 無担保社債 | 平成15年 4月21日 |
| 合計 | | | 1,600,000 | 600,000 (600,000) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 600,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 3,087,000 | 2,883,500 | 2.28 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 469,265 | 1,209,003 | 2.10 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 1,824,345 | 621,436 | 2.81 | |
| 合計 | 5,380,611 | 4,713,939 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 249,003 | 187,003 | 41,003 | 41,003 |

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|--------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金預金 | 2,278,915 | | 1,534,194 | |
| 2 | | 受取手形 | 45,933 | | 10,073 | |
| 3 | | 完成業務未収入金 | 5,559,403 | | 5,365,683 | |
| 4 | | 未成業務支出金 | 1,109,931 | | 1,136,351 | |
| 5 | | 販売用不動産 | 196,485 | | 313,038 | |
| 6 | | 前払費用 | 25,604 | | 25,076 | |
| 7 | | 繰延税金資産 | 35,045 | | | |
| 8 | | その他流動資産 | 52,115 | | 60,547 | |
| | | 貸倒引当金 | 18,536 | | 33,671 | |
| | | 流動資産合計 | 9,284,896 | 61.2 | 8,411,294 | 59.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 | | 有形固定資産 | | | | |
| | 1 | (1)建物 | 2,631,443 | | 2,534,076 | |
| | | 減価償却累計額 | 1,412,223 | 1,219,219 | 1,399,394 | 1,134,682 |
| | | (2)機械装置 | 619,014 | | 620,394 | |
| | | 減価償却累計額 | 576,792 | 42,221 | 582,353 | 38,040 |
| | | (3)車両運搬具 | 4,812 | | | |
| | | 減価償却累計額 | 4,572 | 240 | | |
| | | (4)工具器具・備品 | 209,133 | | 210,234 | |
| | | 減価償却累計額 | 189,855 | 19,277 | 189,573 | 20,661 |
| | 1 | (5)土地 | 2,568,331 | | 2,515,027 | |
| | | 有形固定資産計 | 3,849,290 | 25.4 | 3,708,411 | 26.2 |
| 2 | | 無形固定資産 | | | | |
| | | (1)借地権 | 5,166 | | 5,166 | |
| | | (2)ソフトウェア | 12,824 | | 20,486 | |
| | | (3)その他無形固定資産 | 19,699 | | 18,371 | |
| | | 無形固定資産計 | 37,689 | 0.2 | 44,024 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|----------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 1 | 1,001,282 | | 1,221,278 | |
| (2)関係会社株式 | | 60,000 | | 60,000 | |
| (3)関係会社出資金 | | 6,467 | | 6,467 | |
| (4)長期貸付金 | | 178,127 | | 107,118 | |
| (5)従業員長期貸付金 | | 143,468 | | 132,552 | |
| (6)破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権 | | 825,867 | | 800,506 | |
| (7)長期前払費用 | | 27,270 | | 23,862 | |
| (8)長期保証金 | | 705,568 | | 358,402 | |
| (9)役員・従業員保険掛金 | | 153,830 | | 161,738 | |
| (10)その他投資 | | 52,814 | | 44,667 | |
| 貸倒引当金 | | 1,184,353 | | 932,480 | |
| 投資その他の資産計 | | 1,970,344 | 13.0 | 1,984,112 | 14.0 |
| 固定資産合計 | | 5,857,325 | 38.6 | 5,736,549 | 40.5 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 23,171 | | 11,585 | |
| 2 社債発行差金 | | 1,498 | | | |
| 繰延資産合計 | | 24,670 | 0.2 | 11,585 | 0.1 |
| 資産合計 | | 15,166,892 | 100.0 | 14,159,430 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|--------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 1,504,412 | | 1,494,915 | |
| 2 | 1,4 | 3,027,000 | | 2,883,500 | |
| 3 | 1,4 | 469,265 | | 1,209,003 | |
| 4 | 1 | 1,000,000 | | 600,000 | |
| 5 | | 269,097 | | 248,963 | |
| 6 | | 33,096 | | 35,617 | |
| 7 | | 10,315 | | 9,061 | |
| 8 | | 19,953 | | 62,618 | |
| 9 | | 532,125 | | 617,113 | |
| 10 | | 34,042 | | 36,534 | |
| 11 | | 2,049 | | 34,711 | |
| 流動負債合計 | | 6,901,359 | 45.5 | 7,232,039 | 51.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 600,000 | | | |
| 2 | 1,4 | 1,824,345 | | 621,436 | |
| 3 | | | | 82,213 | |
| 4 | | 478,764 | | 673,299 | |
| 5 | | 132,331 | | 84,810 | |
| 6 | | 1,683 | | 1,683 | |
| 固定負債合計 | | 3,037,125 | 20.0 | 1,463,442 | 10.3 |
| 負債合計 | | 9,938,484 | 65.5 | 8,695,481 | 61.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 2,131,733 | 14.0 | 2,131,733 | 15.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | 1,965,534 | | 1,965,534 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,965,534 | 13.0 | 1,965,534 | 13.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | 469,933 | | 469,933 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,238,000 | 1,238,000 | | 1,238,000 | |
| 3 当期末処理損失 | | | 428,989 | | 376,830 | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,278,943 | 8.4 | 1,331,102 | 9.4 |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | | 145,187 | 1.0 | 147,433 | 1.0 |
| 自己株式 | 3 | | 2,616 | 0.0 | 111,855 | 0.8 |
| 資本合計 | | | 5,228,407 | 34.5 | 5,463,948 | 38.6 |
| 負債・資本合計 | | | 15,166,892 | 100.0 | 14,159,430 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 建設コンサルタント業務 売上高 | | 11,949,271 | 100.0 | 11,075,728 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | |
| 建設コンサルタント業務 売上原価 | | 9,232,179 | 77.3 | 8,418,921 | 76.0 |
| 売上総利益 | | | | | |
| 建設コンサルタント業務 売上利益 | | 2,717,092 | 22.7 | 2,656,807 | 24.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | |
| 役員報酬 | | 94,200 | | 73,665 | |
| 給料手当 | | 1,041,013 | | 966,409 | |
| 退職金 | | 7,021 | | 4,782 | |
| 退職給付費用 | | 100,448 | | 97,626 | |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 19,546 | | 14,887 | |
| 法定福利費 | | 166,010 | | 154,177 | |
| 福利厚生費 | | 14,139 | | 12,092 | |
| 修繕維持費 | | 51,422 | | 50,131 | |
| 事務用品費 | | 51,299 | | 51,126 | |
| 通信交通費 | | 240,334 | | 244,943 | |
| 用水光熱費 | | 12,333 | | 12,713 | |
| 調査研究費 | | 24,860 | | 37,308 | |
| 広告宣伝費 | | 12,953 | | 19,537 | |
| 交際費 | | 4,910 | | 6,610 | |
| 寄付金 | | 663 | | 200 | |
| 地代家賃 | | 86,477 | | 87,151 | |
| 減価償却費 | | 27,293 | | 23,096 | |
| 租税公課 | | 22,255 | | 18,579 | |
| 保険料 | | 31,670 | | 29,662 | |
| 電算費 | | 66,222 | | 55,564 | |
| 手数料 | | 397,594 | | 405,990 | |
| 雑費 | | 139,235 | 21.8 | 154,521 | 22.8 |
| 営業利益 | | | 0.9 | | 1.2 |
| | | | 105,184 | | 136,028 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|---------------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 5,891 | | | 5,122 | | |
| 受取配当金 | | 22,848 | | | 33,787 | | |
| 受取保険配当金 | | 63,355 | | | 9,627 | | |
| 雑収入 | | 35,944 | 128,039 | 1.0 | 39,058 | 87,596 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 111,363 | | | 124,563 | | |
| 社債利息 | | 12,990 | | | 13,031 | | |
| 新株発行差金償却 | | 11,585 | | | 11,585 | | |
| 社債発行費償却 | | 26,049 | | | 1,498 | | |
| 雑支出 | | 19,540 | 181,529 | 1.5 | 7,992 | 158,672 | 1.4 |
| 經常利益 | | | 51,695 | 0.4 | | 64,953 | 0.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 9,224 | | | 16,688 | | |
| 投資有価証券売却益 | | | | | 86,044 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 23,389 | | | 27,069 | | |
| 役員退職慰勞 引当金戻入益 | | | 32,613 | 0.3 | 7,611 | 137,414 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産処分損 | 3 | 2,468 | | | 69,855 | | |
| 前期損益修正損 | 4 | 69,790 | | | 9,839 | | |
| 業務整理損 | 5 | 63,207 | | | | | |
| 貸倒損失 | | 27,450 | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 118,167 | | | | | |
| 投資有価証券評価減損 | | 215,600 | | | | | |
| 預託保証金評価損 | 6 | 80,525 | | | | | |
| その他 | | 34,118 | 611,328 | 5.1 | | 79,695 | 0.7 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | | 527,020 | 4.4 | | 122,672 | 1.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 35,076 | | | 35,468 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,509 | 33,566 | 0.3 | 35,045 | 70,513 | 0.6 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 560,586 | 4.7 | | 52,159 | 0.5 |
| 前期繰越利益 | | | 131,597 | | | 428,989 | |
| 当期末処理損失 | | | 428,989 | | | 376,830 | |

売上原価明細書

完成業務原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 449,732 | 4.9 | 388,367 | 4.6 |
| 人件費 | | 3,297,576 | 35.7 | 2,953,562 | 35.1 |
| 業務委託費 | | 4,183,902 | 45.3 | 3,962,850 | 47.1 |
| 経費 | | 1,300,967 | 14.1 | 1,114,140 | 13.2 |
| 計 | | 9,232,179 | 100 | 8,418,921 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 期首たな卸高 | | 230,603 | | 196,485 | |
| 当期仕入高 | | | | 74,000 | |
| 他勘定受入高 | 1 | | | 42,553 | |
| 合計 | | 230,603 | | 313,038 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 34,118 | | | |
| 期末たな卸高 | | 196,485 | | 313,038 | |
| 当期売上原価 | | | | | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| 1 | 1 他勘定受入高の内容は、長期貸付金の代物弁済による取得価額42,553千円であります。 |
| 2 他勘定振替高の内容は、価値の著しい下落による評価損34,118千円であります。 | 2 |

【損失処理計算書】

| | | 前事業年度 (平成15年6月27日) | | | | 当事業年度 (平成16年6月29日) | |
|---------|----------|-----------------------|---------|----------|----------|-----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処理損失 | | | 428,989 | 当期末処理損失 | | | 376,830 |
| 損失処理額 | | | | 損失処理額 | | | |
| | | | | 任意積立金取崩額 | | | |
| | | | | 別途積立金取崩額 | | 438,000 | 438,000 |
| 次期繰越損失 | | | 428,989 | 次期繰越利益 | | | 61,169 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価 差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評 価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 未成業務支出金...個別法による原価法 販売用不動産.....個別法による原価法 | 未成業務支出金...個別法による原価法 販売用不動産.....個別法による原価法 |
| 3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 | 時価法によっております。 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年均等償却しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただ し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年均等償却しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただ し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 |
| 5 繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行差金は償還期限までの期 間に対応して償却しております。 (2) 新株発行費は3年均等償却して おります。 | (1) 社債発行差金は償還期限までの期 間に対応して償却しております。 (2) 新株発行費は3年均等償却して おります。 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見積額を 計上しております。 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見積額を 計上しております。 |

| | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------|---|---|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> |
| 8 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 9 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 | 税抜方式によっております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 担保に供している資産 | 1 | 担保に供している資産 |
| | 建物 969,092千円 | | 建物 908,044千円 |
| | 土地 2,409,843 | | 土地 2,403,198 |
| | 投資有価証券 596,242 | | 計 3,311,243 |
| | 計 3,975,177 | | |
| | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 |
| | 短期借入金 1,917,000千円 | | 短期借入金 543,500千円 |
| | 1年以内返済予定 長期借入金 364,000 | | 1年以内返済予定 長期借入金 1,056,000 |
| | 長期借入金 1,414,000 | | 長期借入金 224,000 |
| | 社債 600,000 | | 1年内償還予定社債 600,000 |
| | 計 4,295,000 | | 計 2,423,500 |
| 2 | 会社が発行する株式の総数 普通株式59,246千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 | 2 | 会社が発行する株式の総数 普通株式59,246千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 |
| | 発行済株式の総数 普通株式 22,739千株 | | 発行済株式の総数 普通株式 22,739千株 |
| 3 | 自己株式の保有数 普通株式 21千株 | 3 | 自己株式の保有数 普通株式 1,053千株 |
| 4 | | 4 | 短期借入金のうち1,500,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)300,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。 |
| 5 | | 5 | 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が147,433千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,137千円であります。 | 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、115,560千円であります。 |
| 2 固定資産売却益の内訳 | 2 固定資産売却益の内訳 |
| 土地 6,722千円 | 土地 15,801千円 |
| 建物及び構築物 2,501 | 建物及び構築物 887 |
| 計 9,224 | 計 16,688 |
| 3 固定資産処分損の内訳 | 3 固定資産処分損の内訳 |
| 建物 733千円 | 土地 32,540千円 |
| 機械装置 1,116 | 建物 13,922 |
| 工具器具・備品 617 | 車両運搬具 54 |
| 計 2,468 | 工具器具・備品 164 |
| | 電話加入権 1,114 |
| | 長期保証金 22,058 |
| | 計 69,855 |
| 4 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。 | 4 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。 |
| 5 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。 | 5 |
| 6 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。 | 6 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|--|---------------------|------------|--|---------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 工具器具 ・備品 (千円) | 合計 (千円) | | 工具器具 ・備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 327,962 | 327,962 | 取得価額相当額 | 426,300 | 426,300 |
| 減価償却累計額相当額 | 220,642 | 220,642 | 減価償却累計額相当額 | 279,934 | 279,934 |
| 期末残高相当額 | 107,319 | 107,319 | 期末残高相当額 | 146,365 | 146,365 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年以内 | | 58,333千円 | 1年以内 | | 62,308千円 |
| 1年超 | | 54,539千円 | 1年超 | | 85,706千円 |
| 合計 | | 112,872千円 | 合計 | | 148,015千円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | |
| 支払リース料 | | 102,921千円 | 支払リース料 | | 83,030千円 |
| 減価償却費相当額 | | 98,238千円 | 減価償却費相当額 | | 79,308千円 |
| 支払利息相当額 | | 3,119千円 | 支払利息相当額 | | 3,526千円 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | 利息相当額の算定方法 | | |
| ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 717,808千円 退職給付引当金否認額 200,698 役員退職慰労引当金否認額 55,473 ソフトウェア償却限度超過額 5,178 事業所税否認額 960 繰越欠損金 1,057,438 投資有価証券評価減損 28,578 預託保証金評価損 33,179 販売用不動産評価減損 17,280 業務整理損 26,496 その他有価証券評価差額金 60,862 繰延税金資産小計 2,203,955 評価性引当額 2,168,910 繰延税金資産合計 35,045 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 609,928千円 退職給付引当金否認額 273,965 役員退職慰労引当金否認額 34,509 ソフトウェア償却限度超過額 2,605 事業所税否認額 851 繰越欠損金 1,024,552 投資有価証券評価減損 22,362 預託保証金評価損 11,005 販売用不動産評価減損 17,412 業務整理損 25,719 その他有価証券評価差額金 繰延税金資産小計 2,022,912 評価性引当額 2,022,912 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 82,213千円 繰延税金負債合計 82,213 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳 法定実効税率 41.92% (調整) 住民税等均等割額 28.91% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.21% 交際費等の損金不算入額 3.32% ソフトウェア償却限度超過額 2.03% 貸倒引当金繰入超過額 72.91% 事業所税否認額 0.07% 退職給付引当金否認額 66.48% 役員退職慰労引当金否認額 16.24% 預託保証金評価損否認額 17.81% 評価性引当金 32.02% その他 3.91% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.48% |

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 230.15円 | 251.97円 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | 34.35円 | 2.34円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 2.32円 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> | |

(注) 1株当たりの当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---------|--------|
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 560,586 | 52,159 |
| 普通株主に属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 560,586 | 52,159 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 16,317 | 22,266 |
| 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権 | | 179 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(その他有価証券)

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------|-----------|--------------|
| (株式) | | |
| 三井トラスト・ホールディングス(株) | 32,000 | 23,008 |
| (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 20 | 20,600 |
| (株)みずほフィナンシャル・グループ | 13 | 5,824 |
| (株)ほくぎんフィナンシャル・グループ | 59,000 | 10,030 |
| (株)広島銀行 | 67,000 | 29,480 |
| 三井不動産(株) | 196,000 | 256,564 |
| 国際航業(株) | 2,000 | 880 |
| (株)パスコ | 1,000 | 341 |
| 理研計器(株) | 100,000 | 54,900 |
| 高田機工(株) | 86,000 | 55,212 |
| (株)荏原製作所 | 142,000 | 85,626 |
| (株)クレオス | 149,000 | 35,015 |
| 東亜建設工業(株) | 308,000 | 48,048 |
| 若築建設(株) | 301,000 | 45,752 |
| (株)タクマ | 55,000 | 44,880 |
| (株)ピーエス三菱 | 2,900 | 1,418 |
| セコム(株) | 10,000 | 45,400 |
| 富士写真フィルム(株) | 10,000 | 33,100 |
| アジア航測(株) | 1,000 | 329 |
| (株)スルガコーポレーション | 48,000 | 83,520 |
| (株)はせがわ | 38,000 | 12,084 |
| 国土環境(株) | 29,000 | 18,850 |
| (株)芝浦電子 | 38,700 | 16,254 |
| (株)協和日成 | 140,000 | 44,240 |
| (株)マミーマート | 22,000 | 30,800 |
| (株)三井住友フィナンシャル・グループ | 43 | 33,110 |
| (株)UFJホールディングス | 51 | 33,762 |
| 信越化学工業(株) | 7,000 | 30,660 |
| (株)アルファ | 300 | 672 |
| (株)ゴルフダイジェスト・オンライン | 1 | 510 |
| (株)デベロッパ-三信 | 10,000 | 5,000 |
| 小原建設(株) | 22,500 | 1,125 |
| 恵那峡パークカントリークラブ(株) | 70 | 1,000 |
| 青垣観光(株) | 1 | 50 |
| (株)宮森プロイハウス | 100 | 0 |
| オーイーエス(株) | 14,000 | 7,000 |
| (株)アオイテック | 28,000 | 21,000 |
| 計 | 1,919,699 | 1,136,044 |

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------|----------|--------------|
| (その他) | | |
| JA-VPチャイナ・ニュー・センチュリー・ファンド | 180 | 3,731 |
| フェイム-アイザワ アジア中小型株ファンド | 90 | 927 |
| マイルストーン | 400 | 6,325 |
| プレミア投資法人投資証券 | 28 | 17,584 |
| 日本ビルファンド投資法人投資証券 | 20 | 15,700 |
| オリックス不動産投資法人投資証券 | 25 | 16,125 |
| ジャパンリアルエステート投資法人投資証券 | 5 | 4,150 |
| 東急リアルエステート投資法人投資証券 | 10 | 6,990 |
| グローバル・ワン不動産投資法人投資証券 | 10 | 7,750 |
| 森トラスト総合リート投資法人投資証券 | 2 | 1,618 |
| 日本レジデンシャル投資法人投資証券 | 7 | 4,333 |
| 計 | 777 | 85,234 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,631,443 | | 97,366 | 2,534,076 | 1,399,394 | 53,754 | 1,134,682 |
| 機械装置 | 619,014 | 1,380 | | 620,394 | 582,353 | 5,560 | 38,040 |
| 車両運搬具 | 4,812 | | 4,812 | | | | |
| 工具器具・備品 | 209,133 | 4,170 | 3,068 | 210,234 | 189,573 | 2,622 | 20,661 |
| 土地 | 2,568,331 | | 53,304 | 2,515,027 | | | 2,515,027 |
| 有形固定資産計 | 6,032,734 | 5,550 | 158,552 | 5,879,732 | 2,171,321 | 61,936 | 3,708,411 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 5,166 | | | 5,166 | | | 5,166 |
| ソフトウェア | 48,913 | 13,188 | 16,943 | 45,158 | 24,672 | 5,526 | 20,486 |
| その他無形固定 資産 | 19,986 | | 1,314 | 18,671 | 300 | 12 | 18,371 |
| 無形固定資産計 | 74,066 | 13,188 | 18,258 | 68,996 | 24,972 | 5,538 | 44,024 |
| 長期前払費用 | 39,283 | 6,019 | 376 | 44,926 | 21,064 | 9,427 | 23,862 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 新株発行費 | 34,757 | | | 34,757 | 23,171 | 11,585 | 11,585 |
| 社債発行差金 | 91,280 | | | 91,280 | 91,280 | 1,498 | |
| 繰延資産計 | 126,037 | | | 126,037 | 114,451 | 13,084 | 11,585 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金(千円) | | 2,131,733 | | | 2,131,733 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (22,739,041) | () | () | (22,739,041) |
| | 普通株式 (千円) | 2,131,733 | | | 2,131,733 |
| | 計 (株) | (22,739,041) | () | () | (22,739,041) |
| | 計 (千円) | 2,131,733 | | | 2,131,733 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,965,534 | | | 1,965,534 |
| | 計 (千円) | 1,965,534 | | | 1,965,534 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | 469,933 | | | 469,933 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 別途積立金 (千円) | 1,238,000 | | | 1,238,000 |
| | 計 (千円) | 1,707,933 | | | 1,707,933 |

(注) 当期末における自己株式は、1,053,940株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,202,890 | 39,004 | 181,727 | 94,014 | 966,152 |
| 役員退職慰労引当金 | 132,331 | 14,887 | 54,796 | 7,611 | 84,810 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち洗替額は12,577千円であり、回収等によるものが81,437千円であります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金の支払減額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 10,073 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,731 |
| 普通預金 | 1,471,014 |
| 別段預金 | 50,374 |
| 計 | 1,524,121 |
| 合計 | 1,534,194 |

(ロ)受取手形

(a) 業種別内訳

| 業種 | 金額(千円) | 主な相手先及び金額(千円) | | | | | |
|------|--------|---------------|-------|--------|-------|---------|-------|
| 建設業他 | 10,073 | 三井住友建設(株) | 4,556 | (株)大林組 | 3,747 | 鉄建建設(株) | 1,770 |
| 計 | 10,073 | | | | | | |

(b) 受取手形決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 平成16年 4月 | 1,140 |
| " 5月 | 8,933 |
| 計 | 10,073 |

(ハ)完成業務未収入金

(a) 業種別内訳

| 業種 | 金額(千円) | 主な相手先及び金額(千円) | | | | | |
|--------|-----------|---------------------|---------|---------------------|---------|------------------|---------|
| 官公庁 | 3,147,490 | 国土交通省 | 354,213 | 都市みらい推進機構 | 145,261 | 都市基盤整備公団 | 118,225 |
| 建設業 | 313,616 | (株)フジタ | 110,250 | (株)奥村組 | 37,170 | (株)大林組 | 33,113 |
| 不動産業 | 197,250 | 野村不動産(株) | 91,455 | 三井不動産(株) | 31,710 | (株)ゴールドクレスト | 30,870 |
| 区画整理組合 | 995,169 | 仙台市栗生西部 土地区画整理組合 | 106,418 | 仙台市岩切駅東 土地区画整理組合 | 100,871 | 野津田東 土地区画整理組合 | 100,611 |
| 商業その他 | 712,157 | 山万(株) | 82,427 | 東日本旅客鉄道(株) | 65,520 | (株)久米設計 | 42,787 |
| 計 | 5,365,683 | | | | | | |

(b) 完成業務未収入金の滞留状況

| 区分 | 完成業務未収入金(千円) |
|---------------|--------------|
| 平成16年3月期計上額 | 4,852,608 |
| 平成15年3月期以前計上額 | 513,075 |
| 計 | 5,365,683 |

(二) 未成業務支出金

| 前期繰越高 (千円) | 当期支出額 (千円) | 完成業務原価への振替額 (千円) | 期末残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------------|--------------|
| 1,109,931 | 8,445,342 | 8,418,921 | 1,136,351 |

期末残高の内訳は次のとおりである。

| | |
|-------|-----------|
| 材料費 | 68,469千円 |
| 人件費 | 429,571 |
| 業務委託費 | 476,268 |
| 経費 | 162,042 |
| 計 | 1,136,351 |

(ホ) 販売用不動産

| 区分 | 地区別 | 面積(m ²) | 金額(千円) |
|-----------|----------|---------------------|---------|
| 分譲地 | 神奈川県中郡 | 240.66 | 40,390 |
| 分譲地 | 千葉県八日市場市 | 3,429.85 | 109,881 |
| 瀬戸地区 造成地 | 愛知県瀬戸市 | 20,352.46 | 117,290 |
| 北広島地区 造成地 | 北海道北広島市 | 33,320.56 | 42,553 |
| その他 造成地 | 岐阜県恵那郡ほか | 2,491.00 | 2,921 |
| 計 | | 59,834.53 | 313,038 |

(へ)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権

主な業種別内訳

| | |
|--------|---------|
| 建設業 | 4,200 |
| 不動産業 | 329,968 |
| 区画整理組合 | 4,153 |
| その他 | 462,184 |
| 計 | 800,506 |

B 負債の部

(イ)業務未払金

主な相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| ムラタ計測器サービス㈱ | 42,315 |
| (財)三重県環境保全事業団 | 33,862 |
| (株)環境プロデュース | 23,100 |
| (株)オーイーエス | 22,869 |
| 三菱重工業㈱ | 22,312 |
| その他 | 1,350,456 |
| 計 | 1,494,915 |

(ロ)未成業務受入金

主な業種別内訳

| 業種別 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 官公庁 | 351,901 |
| 建設業 | 56,350 |
| 不動産業 | 34,660 |
| 区画整理組合 | 81,927 |
| その他 | 92,274 |
| 計 | 617,113 |

(八)短期借入金

借入先別内訳

| 借入先 | 当期末残高(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 1,100,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 440,000 |
| (株)あおぞら銀行 | 440,000 |
| (株)広島銀行 | 300,000 |
| 三菱信託銀行(株) | 300,000 |
| (株)北陸銀行 | 200,000 |
| 住友信託銀行(株) | 100,000 |
| (株)東京三菱銀行 | 3,500 |
| 合計 | 2,883,500 |

(二)長期借入金

借入先別内訳

| 借入先 | 当期末残高(千円) |
|-------------|--------------------------|
| (株)みずほ銀行 | 815,000 (635,000) |
| (株)三井住友銀行 | 400,000 (400,000) |
| 中央三井信託銀行(株) | 290,000 (96,000) |
| (株)北陸銀行 | 142,000 (48,000) |
| (株)あおぞら銀行 | 75,000 (25,000) |
| 年金福祉事業団 | 108,439 (5,003) |
| 合計 | 1,830,439 (1,209,003) |

(注) 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(ホ)社債

銘柄別内訳

| 銘柄 | 当期末残高(千円) |
|-------------|----------------------|
| 第9回物上担保附社債 | 500,000 (500,000) |
| 第10回物上担保附社債 | 100,000 (100,000) |
| 合計 | 600,000 (600,000) |

(注) 1 発行年月、利率等については、第5経理の状況1連結財務諸表等 連結附属明細表に記載しております。
2 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に償還期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 増資新株券以外の場合は、株券1株に付印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 買取手数料 | 当社の株式取扱規定に定める額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第69期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日 | 平成15年7月14日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日 | 平成15年8月11日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日 | 平成15年9月8日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年10月7日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日 | 平成15年12月3日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日 | 平成15年12月8日 関東財務局長に提出。 |
| 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日 | 平成16年1月8日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日 | 平成16年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日 | 平成16年3月10日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 | 平成16年4月9日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 | 平成16年5月11日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日 | 平成16年6月11日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。